

2003年度 社会科学研究所 共同・指定研究会活動報告書

◇ 研究課題 ◇

土地利用・空間形成コントロールの総合的研究

——「公」「共」「私」の新しい関係を求めて——

代 表 者：富野暉一郎

共同研究員：甲斐道太郎、広原盛明、見上崇洋、池田恒男、山田良治、大泉
英次、溝手芳計、吉岡祥充、鈴木龍也、牛尾洋也、松本一実、
本多滝夫、豊田洋一

研究期間：2001年～2003年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2003年5月26日 龍谷大学深草学舎

平松紘氏「イギリス『カントリーサイド・歩く権利法』と自然保護」

第2回研究会 2003年7月26日 龍谷大学深草学舎

大泉英次氏「『市場と公共性』をめぐる言説」

山田良治氏「『市場・公共性』概念の交通整理」

第3回研究会 2003年9月3日～15日 イギリス（ロンドン、ピーク・ディストリクト、
コッツウォルズ、ウィンダミアなど）

イギリスにおけるコモンズ、オープン・スペース、パブリック・フットパスの実態調査

第4回研究会 2003年10月25日 龍谷大学深草学舎

城崎町温泉課長・瀬川孝光氏、湯島財産区議員・森貞淳一氏ほか3名「城崎町の合併
に際して城崎町湯島財産区が抱える諸問題」

第5回研究会 2003年12月27日～28日 城崎町温泉課

城崎町長・西村肇氏、城崎町温泉課長・瀬川氏、湯島財産区議員・森貞氏「城崎町お
よび湯島財産区の概要、城崎町の合併問題、城崎町の合併に際して湯島財産区が抱える
問題等について」

鈴木龍也氏「財産区における財産管理の問題点」

本多滝夫氏「地域自治組織をめぐる最近の議論状況と問題点」

第6回研究会 2004年2月21日～22日（予定）

各共同研究員による研究のまとめと報告書出版に関する最終的調整

2. 研究成果の概要

私たちの研究会では「公・共・私」の枠組みの変容に注目しながら、地域コミュニティー
による土地利用コントロールの在り方について研究している。本年度は、日本の入会とは
かなり異なる歴史的変化の道をたどったイギリスのコモンズについて、その現代的発展形

態であるパブリック・フットパス等をも含めて研究するとともに、日本の入会の転化形態の一つである財産区について、城崎町湯島財産区の具体的な事例に学びながら検討した。また、来年度に予定されている報告書の刊行に向けて研究の取りまとめの議論も行った。

◇ 研究課題 ◇

経営品質の理論的・実証的研究

——新しいマネジメント理論の構築を目指して——

代 表 者：大西謙

共同研究員：岩尾清、高載乾、佐武弘章、田村満、辻本健二、津田一郎、手
島和夫、中山眞、西川清之、守屋晴雄、森山祐輔、由井浩

研 究 期 間：2002年～2004年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月19日 龍谷大学第2共同研究室

- (1) 手島和夫「ケース・スタディ：新潟リコー株式会社」
- (2) 大西謙「(株)棒三条スイミングスクールにおける NQA への取り組み事例」

第2回研究会 6月21日 第3共同研究室

- (1) 津田一郎「(有)大橋屋 組織プロフィール」
- (2) 由井浩「はてる 大橋 湯の館」
- (3) 研究会のテーマについて全員で議論した。

第3回研究会 7月12日 第3共同研究室

- (1) 西川清之「株式会社 タカヨシ」
- (2) 森山祐輔「株式会社 タカヨシの組織プロフィール」
- (3) 研究会のテーマについて全員で議論した。
- (4) 津田一郎「2003年度日本経営品質賞「個別審査の進め方」VER.2」

第4回研究会 8月23日 第2共同研究室

経営品質研究会のテーマを検討した。

第5回研究会 10月4日 第3共同研究室

- (1) 津田一郎「(有)大橋屋『心づくしの宿』の実現を目指して」
- (2) 大西謙「経営品質向上プログラムによる棒三条スイミングスクールの経営改革」

第6回研究会 11月8日 第2共同研究室

社研叢書の枠組みについて検討した。

2. 研究成果の概要

今年3月に現地調査を行った新潟県の経営品質賞授章4社のケース・スタディを順次報告していった。それを通して、「経営品質向上プログラムによる企業・組織改革モデル」の開発を試みた。

3. その他

「経営品質向上プログラムによる企業・組織改革モデル」を開発し、さらにケース・スタディを重ねていきたい。また、経営品質向上プログラムの国際比較研究も進めたい。

◇ 研究課題 ◇

京都の伝統産業と東西本願寺門前町に関する総合的調査研究

代 表 者：河村能夫

共同研究員：井口富夫、船橋和夫、李復塀、西村卓、村上忠善、マノジュ・シュレスタ

(京都市の峯野芳郎・大川葉子の両氏は配属転換のため共同研究員として機能できず)。

研 究 期 間：2003年～2005年度

* * *

1. 研究会開催内容

本研究会は原則的に大学コンソーシアム京都の学術コンソーシアムの「京都学」研究会である「東西本願寺門前町総合調査」研究会との合同研究会として開催。

第1回研究会 5月31日(土) 午後4時～6時 キャンパスプラザ5階共同研究室

目的：下京区町衆フォーラムメンバーと研究会メンバーとの意見交換

内容：①東西本願寺門前町調査の経過報告(河村)

②同調査の成果一部の説明(村上)

第2回研究会 7月26日(土) 午後4時～6時 キャンパスプラザ5階共同研究室

目的：調査の中間成果報告

内容：「古写真による景観復元—明治・大正・昭和—」(村上)

第3回研究会 9月26日(土) 午後4時～6時 キャンパスプラザ5階共同研究室

目的：調査の中間成果報告

内容：「伏見稲荷大社鳥居前町の調査結果概要」(井口)

第4回研究会 11月10日(月) 午後5時～7時 龍谷大学紫英館2階共同研究室

目的：調査の中間成果報告

内容：「下京区元学区地域統計のデータ構築」(河村)

第5回研究会 12月6日(土) 午後2時～4時 キャンパスプラザ5階共同研究室

目的：調査の中間成果報告

内容：「本願寺門前町におけるネットワーク調査と個人史」

奥田以在(同志社大学大学院)

第6回研究会 12月24日(水) 午後2時～4時(予定) 龍谷大学紫英館2階共同研究室

目的：本年度の各班調査経過報告と今後の見通し

2. 研究成果の概要

○村上忠喜は、佐々木令信(大谷大学文学部教授)・杉本理(同講師)・堅田理(同講師)と渡邊秀一(仏教大学文学部助教授)と共同して、東本願寺の所蔵する絵地図の資料収集(写真撮影)に基づいて江戸期における東本願寺内の詳細図面の解析作業を進めている。

○井口富夫は、李復塀と共同して、門前町の比較研究として伏見稲荷大社鳥居前町の調査を実施し、その結果を纏める作業に入っている。

○西村卓は、奥田以在(同志社大学大学院)と共同して、本願寺門前町のネットワーク調

査を二つ企画。①東本願寺の詰所の調査を実施し、中島郡詰所に関しては聞き取り調査を終了。②御輿製造所の株式会社松島および取引業者の聞き取り調査を終了。これらの聞き取り調査に基づいた分析段階に入っている。

○河村能夫は、『下京区元学区地域統計要覧』に基づいて1960年から2000年までの下京区にある全元学区23の時系列データに関して分析可能なレベルまでの構築を終了。このデータセットに基づいた時系列分析の準備作業に入っている。

3. その他

特になし。

◇ 研究課題 ◇

IT を基盤としたマーケティング・ネットワークの研究

代 表 者：佐藤研司

共同研究員：藤田誠久、多田実、藤岡章子、熊沢孝、吉田康男

研 究 期 間：2001年～2003年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 6月13～14日 京都

熊沢孝 ブランド化への動き

第2回研究会 7月9日 京都

藤岡章子 CRM への取り組み事例

第3回研究会 9月3～5日 東京

佐藤研司 事例研究の打ち合わせ

第4回研究会 12月13日 京都

佐藤研司 執筆分担の打ち合わせ

2. 研究成果の概要

過去の研究成果を大枠のシナリオの中でどのように展開していくのか。おおよその全体構成を共有化した上で整理した。マス・マーケティングからの転換が進められている中で、個別のニーズ対応を可能とするマーケティング・モデルをCRMに求め、新しいマーケティングのモデル化を検討している。

3. その他

特になし

◇ 研究課題 ◇

刑事司法における心理学研究の活用について

代 表 者：村井敏邦

共同研究員：福島至、石塚伸一、金尚均、桑山亜矢、浅田和茂、後藤昭、浜田寿美男、巖島行雄、仲真紀子、伊東祐司、三島聡、岡田悦典、中川孝博、徳永光

研究期間：2001年～2003年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月5日 龍谷大学

仲、中川 弁護士アンケートの集計状況

第2回研究会 5月10日 一瀬法律事務所

仲 5月8日の弁護士会シンポでのアンケート結果

対3回研究会 6月29日 一瀬法律事務所

仲、村井 エジンバラ国際大会での報告準備状況

第4回研究会 9月10日 立教大学

仲、中川 エジンバラ国際大会の報告、無罪事例集の活用

第5回研究会 11月8日 龍谷大学

仲、中川 アンケートの分析結果と今後の取り組み、

山崎優子 裁判員の心証形成

村井 研究成果の出版計画

2. 研究成果の概要

本年度は、冤罪についての弁護士の意識調査を中心として研究した。中間的な研究報告は、7月にエジンバラで開かれた心理学と法の国際大会で行った。最終的なアンケートの集計は、本年末としており、そのため、この集計結果を待って、最終的な研究成果の報告を行う予定である。

3. その他

上記のアンケート調査の報告を含めて、今年度までの研究成果を来年度の社会科学研究所叢書として出版する計画である。

◇ 研究課題 ◇

21世紀の生産システム

——フォードシステムとトヨタ生産方式を越えて——

代 表 者：伊達浩憲

共同研究員：（学内）松岡利道、松岡憲司、（学外）宗像正幸、佐武弘章、松尾隆、坂本清、渋井康弘

研 究 期 間：2001年～2003年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2003年5月31日 龍谷大学第8共同研究室

報告者 元オムロン熊本 代表取締役 山岡興一氏

論題：オムロン熊本における生産システムの変革

第2回研究会 2003年7月30日 龍谷大学第1共同研究室

報告者 京都産業大学経営学部専任講師 具承桓氏

論題：自動車部品産業における生産システムの動向

第3回研究会 2004年1月24日 龍谷大学第二共同研究室

報告者 金型経営研究所 代表取締役 岸本善男氏

論題：金型産業における生産システムの変容

2. 研究成果の概要

本年度は外部講師をお招きし3回の研究会をもち、それぞれ電子、自動車、金型における生産システムの最近の動向をうかがった。それらを通じ、生産のフレキシビリティが産業を通じて進行している状況がわかった。

研究会としては、主として中国における自動車等の日系企業の進出に伴う、中国の生産システムの変化について調査研究した。その結果、最終製品の組立レベルでは、日本型の生産システムがかなり浸透している一方、鑄造や金型などの基盤産業では技術レベルもまだ低く、旧来の生産方法から脱却できていないことがわかった。

3. その他

伊達の研究成果の一部は、丸川知雄、高山勇一編『グローバル競争時代の中国自動車産業』（蒼蒼社、2004年4月刊）の第6章第2節「製造技術とマネジメント：鑄造品の事例」として発表した。

◇ 研究課題 ◇

アフリカン・イニシアティブとその展望

代 表 者：川端正久

共同研究員：大林稔、落合雄彦、高橋基樹、佐藤誠、戸田真紀子、栗本英世、
小川了、藤本義彦、岩田拓夫、正木響

研究期間：2002～2004年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容 (2003年度前期)

第1回研究会 2003年5月10日

日本アフリカ学会公開シンポジウム「21世紀に挑戦するアフリカ」打ち合わせ会合

第2回研究会 2003年7月5日

川端正久「アフリカ国家論の現状と研究の課題」

落合雄彦「シエラレオネ紛争における民間人への暴力の解剖学——国家、社会、精神性——」

第3回研究会 2003年10月4日

加茂省三「アフリカの国家観に関する一考察——リュック・シンジュン著『よその国家』におけるアフリカ国家観の展開——」

岩田拓夫「アフリカの国家と下からの政治再考」

2. 研究成果

本研究会の研究成果の一部として、大林稔編『アフリカの挑戦——NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）——』、昭和堂、2003年を公刊した。同書に収録された論考は以下のとおり。

岩田拓夫「NEPADにおけるアフリカの民主主義とガバナンス」

大林稔「NEPADはアフリカの未来をひらけるか」

大林稔「アフリカと日本の新しい関係に向けて——第3回東京アフリカ開発会議（TICAD）——」

落合雄彦「アフリカにおける地域安全保障イニシアティブの諸潮流」

ゲイ・カマル「アフリカにおける市民社会の発展」（大林稔日本語監修）

川端正久「アフリカ連合の成立とNEPAD」

佐藤誠「NEPADをめぐるリーダーシップとパートナーシップ」

高橋基樹「援助依存を越えて——アフリカにおける貧困削減パートナーシップとNEPAD——」

戸田真紀子「21世紀のアフリカと女性——NEPADは草の根の女性を救えるか？——」

友田恭子「NEPADの沿革および現状とTICADとの連携——国際社会の動向を踏まえて——」

藤本義彦「アフリカの地域協力体制」

正木響「NEPADの経済的意義——グローバリゼーション時代のアフリカを鑑みながら——」

ベノ・J・ンドゥル「アフリカ開発の難題に立ち向かう」（衛藤守訳、高橋基樹監訳）

また、以下のとおり、日本アフリカ学会学術大会において公開シンポジウムを開催した。

テーマ：「21世紀に挑戦するアフリカ—— NEPAD の可能性——」

日 時：2003年 6 月 1 日(日)

場 所：島根大学

コーディネータ：大林稔

司 会：川端正久

コメンテータ：岩田拓夫、藤本義彦

発表とシンポジスト：

- | | |
|---------------------------|------|
| 1. NEPAD の紹介と問題提起 | 大林稔 |
| 2. 経済発展と NEPAD | 正木響 |
| 3. NEPAD は何に成功した (する) のか? | 落合雄彦 |
| 4. TICAD と NEPAD | 加茂省三 |

◇ 研究課題 ◇

近代日本の社会変動と法の動態分析

——大審院判例から見た社会、そして法律家の役割——

代 表 者：三阪佳弘

共同研究員：石井幸三、居石正和、橋本誠一、矢野達雄

研 究 期 間：2002年～2004年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月26日 東京

自由討論「大審院聯合部判決研究の視角について」

第2回研究会 5月21日 東京

橋本誠一「[判例研究] 契約自由と公序良俗」

居石正和「民事関係聯合部判決研究の視角について」

三阪佳弘「捜査検察機関の捜査権限に関する大審院刑事聯合部判決」

第3回研究会 5月22日・23日

法務図書館所蔵未公刊『大審院民事・刑事判決録』の収集・撮影作業

第4回研究会 2月8・9日 京都

橋本・居石・矢野・石井・三阪による研究報告予定（本報告書執筆時研究題名未定）

2. 研究成果の概要

大審院聯合部判決の収集検討作業について、法務図書館所蔵の未公刊明治23～27年について明治27年度分を残して終了。

社会科学年報に、共同研究員橋本誠一による「【資料】大審院民事聯合部判決一覧（付、解題）」を発表予定

◇ 研究課題 ◇

21 世紀の検死制度

代 表 者：福島至

共同研究員：石塚伸一、金尚均、村井敏邦、反町吉秀、平野哲郎、徳永光、
白取祐司、松宮孝明、収野容子

研 究 期 間：2002年～2004年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第6回研究会 2003年4月12日(土) 紫英館東第2会議室

(1) 白取祐司会員「フランスにおける検死制度」

大陸法における検死制度の例として、フランスの検死制度をフランス刑訴74条の規定を中心に概略紹介した。

(2) 後藤貞人会員「枚方少年死亡事件」

報告者が担当した事件で、心停止後の肝出血かどうか争点となった事例を紹介した。

第7回研究会 2003年6月21日(土) 至心館地階会議室

(1) 浜井浩一法学部教授「行刑問題に関する資料(第一次)の統計的分析」

衆議院法務委員会で開示された資料に関し、統計的な分析を行った。

(2) 海渡雄一氏(弁護士)「法務省・死亡帳調査班報告書分析」

監獄人権センターにおける分析を報告するとともに、刑務所内死亡事件処理の問題点を討議した。

第8回研究会 2003年9月20日(土) 至心館地階会議室

(1) 石塚伸一会員「城野医療刑務所収容者暴行(傷害致死?)事件について」

1992年に発生した同事件について、事実経過や問題点を報告した。

(2) 徳永光会員「捜査機関による鑑定資料の破壊・廃棄に対する評価について」

証拠能力の問題点についての考察を行った。

第9回研究会 2003年10月19日(日) 琉球大学研究者交流施設

(1) 牧野容子会員「沖縄の検屍事例について」

沖縄における検屍事例の特徴や抱える問題について報告した。

(2) 反町吉秀会員「法学部学生に対する法医学講義の持つ意味」

龍谷大学における夏季集中講義の報告をした。

今後の予定;第10回は12月6日(土)、第11回は04年3月13日(土)。

2. 研究成果の概要

福島至「被拘禁者死亡に関する検死手続の構想」法律時報2004年一月号掲載予定。

◇ 研究課題 ◇

IT 革命と21世紀企業

代 表 者：夏目啓二

共同研究員：重本直利、細川孝、亀井正義、林尚毅、井上秀次郎、藤原隆信、
仲野組子、斎藤敦、中道真、芳澤輝泰、中川慎二郎

研 究 期 間：2002年～2004年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 5月31日(土) 13:00～20:00 龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

細川孝氏「久留間健『資本主義は存続できるか』大月書店、2003年」の書籍紹介
中野組子氏「リビング・ウェイジ運動に関して」

夏目啓二氏「IT革命とグローバリゼーション」

第2回研究会 7月12日(土) 13:00～20:00 龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

井上秀次郎氏「北村洋基『情報資本主義論』大月書店、2003年」の書籍紹介

重本直利氏「資本主義的情報化と情報のポリティクス」

井上秀次郎氏「知識創造企業論と雇用形態の解体」

第3回研究会 10月25日(土) 13:00～20:00 龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

仲野組子氏「ジル・A・フレイザー著・森岡孝二監訳『窒息するオフィス—仕事に脅
迫されるアメリカ人—』、岩波書店、2003年」の書籍を紹介

細川孝氏「イノベーションに関する諸学説の検討（仮題）」

斎藤敦氏「IT技術の発展と競争」

第4回研究会 12月6日(土) 13:00～20:00（予定） 龍谷大学深草学舎紫英館6階
会議室

第5回研究会 2004年3月6日(土) 13:00～20:00（予定） 龍谷大学深草学舎紫英館
6階会議室

◇ 研究課題 ◇

宗教民事紛争の研究

代 表 者：鈴木龍也

共同研究員：武久征治、鍋島直樹、三阪佳弘、牛尾洋也、池田恒男、吉岡祥
充

研究期間：2003年～2005年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2003年10月7日 龍谷大学深草学舎

鈴木龍也氏「宗教民事紛争に関する問題状況と研究会の今後の進め方」

第2回研究会 2003年12月5日 龍谷大学深草学舎

牛尾洋也氏「墓地をめぐる紛争事例の紹介」

新西桃子氏「墓地に関する一判例」

第3回研究会 2003年12月27～28日 城崎町温泉課

城崎町温泉課長・瀬川孝光氏より財産区による墓地管理の問題点に関する聞き取りおよび現地視察

城崎町長・西村肇氏、湯島財産区議員・森定淳一氏、城崎町温泉課長・瀬川氏「城崎町および湯島財産区の概要、城崎町の合併問題、城崎町の合併に際して湯島財産区が抱える問題等について」

鈴木龍也氏「財産区における財産管理の問題点」

本多滝夫氏「地域自治組織をめぐる最近の議論状況と問題点」

第4回研究会 2004年3月13日～16日（予定）

沖縄における家族・村落と祭祀承継に関する調査、および最近の墓地に関する民事判例の合同検討会

2. 研究成果の概要

この研究会は、宗教に関連する多様な民事紛争について、その背景にある家族や共同体の在り方、宗教観などとの関連をも含め、またその歴史的な変容をも視野に入れた上で幅広い観点から研究することを目的としている。本年度は、宗教民事紛争の裁判例の全体状況を見渡した上で、まずは墓地の承継や、その共同体における利用秩序などについて、具体的な紛争事例の検討、具体的な利用慣行に関する調査を行った。墓地の利用秩序、承継の原則はまさに千差万別であり、一般化は難しいが、家族関係の変化が墓地の承継に大きな影響を与えており、祭祀承継に関する民法897条の規定が紛争解決の基準としてうまく機能していない現状が明らかになった。なお、2004年3月には沖縄調査を予定しており、「門中」に象徴される沖縄独特の祭祀慣行、親族関係についての理解を深めるとともに、祭祀承継と親族組織の在り方一般について見直すヒントを得たいと考えている。

◇ 研究課題 ◇

イノベーションと企業規模の関連に関する実証的研究

——京都企業について——

代 表 者：松岡憲司

共同研究員：井口富夫、山田順一郎、野方宏、西垣泰幸、金田修

研究期間：2003年～2005年度

———— * * * ————

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2003年6月11日 龍谷大学紫英館 共同研究室

野方宏 最近の中小企業をめぐる産業組織上の論点について

第2回研究会 2003年8月22日 龍谷大学紫英館 共同研究室

松岡憲司 丹後金属機械産業の歴史

2. 研究成果の概要

- 丹後の金属機械産業の技術的背景について、進化経済学的視点よりその歴史を分析し、5月10日に産業学会自動車研究部会（於：京都大学）、11月25日に自動車問題研究会（於：大阪市立生涯学習センター）において報告した。
- 最近の中小企業におけるイノベーションに関する産業組織論の論文をサーベイ、最近の理論的潮流について検討。

◇ 研究課題 ◇

市民運動からコミュニティビジネスへの連続性と非連続性

——環境 NPO の事例から——

氏 名：松浦さと子

研究期間：2003年（単年度）

＊ ＊ ＊

1. 研究成果の概要

研究は途上であるが、途上経過の中間発表的な意味で、次の発表を行った。それぞれ、末尾には貴社会科学研究所の支援を得たことを明記し、謝辞を記させていただいた。

- 「臨場感のある市民参加のために」『学会会報』第842号 2003年9月発行
- 「産直運動における消費者教育の可能性—電子ネットワークを介した産地と消費者のコミュニケーション—」消費者教育23号日本消費者教育学会2003年10月予定査読済
“Possibility of Consumer Education in the Direct-Shipment-from-Producer Movement: Computer Mediated Communication between Fishermen and Consumers”

2. その他

研究テーマの対象としてあげた藤前干潟を守る会と川辺川を守りたい女性たちの会（尺鮎トラスト）とは継続的にコミュニケーションを行い、状況を共有している。

藤前干潟を守る会は今年度、NPO 法人化を果たし、コミュニティビジネスとして「ガタレンジャー養成講座」を開始したが、参加者が十分に集まらないので、現在はアンケート調査を行うまでに至っていない。

一方、川辺川を守りたい女性たちの会では、尺鮎のネットショッピングの注文者を対象に、今年中にアンケートを実施し、それが消費者との大掛かりなコミュニケーションの手段ともなる予定であり、おそらくその成果のまとめに際して、私から分析をさせていただく予定である。

いずれも、コミュニティビジネスを主体的に行っている自覚をそれぞれの団体が充分持ち得ていない。

干潟保全は、運動性は失われることはないが、事業性の自覚も当面生まれてゆくことはなさそうだが、尺鮎トラストは資金獲得が運動に即結するため、事業性が最初から高い。

◇ 研究課題 ◇

代理・仲介と区分所有権法

氏 名：田村詩子

研究期間：2003年（単年度）

＊ ＊ ＊

1. 研究成果の概要

不動産購入に際して、仲介・代理を業とする、いわゆる不動産業者を通して購入を検討する。この不動産会社には、個人営業から、不動産をデベロップする業者の業務の一環として、宅地建物の仲介・代理をも行う会社まで、様々である。

集合住宅を購入した場合には、その管理を、管理を業とする、いわゆる管理業者に委託して、集合住宅建物の管理を委託する。

したがって、集合住宅を購入する場合には、不動産業者は、物件に関する重要事項説明書を提示し、その説明を物件購入者にすることが義務づけられている。そのほか、管理組合規定を、遅くとも、その際に、受領し、内容を知ることができる。

また、集合住宅は区分所有権により規制されている。区分所有権法は何度となく改正されているが、そのたびに、標準管理組合規定などが公表されている。これに対応する、管理業者の実態に、区分所有権者の権利との関係で問題があることが判明した。

今後管理組合規定を収集し、区分所有権者の権利の現状および実態の調査をして、現実の問題の検討・考察をする予定である。集合住宅の管理組合による管理会社との関係につき、如何なる問題があるのかにつき、重要事項説明との関連で、文献を収集し検討・考察中である。実態調査の後、さらなる検討・考察の上。一論考とする予定であるが、研究の終章に至る程度には進展していない。

◇ 研究課題 ◇

社会科学と言語学の接点

氏 名：角岡賢一

研究期間：2003年（単年度）

＊ ＊ ＊

1. 研究成果の概要

社会科学と言語学の接点としては、その名も「社会言語学」という分野がある。しかし従来の方法論としては、方言や発音といった言語学の枠組みに重点を置き、社会的・政治的・経済的な視点を充分採り入れていなかったように思われる。そこで今回の研究では、「経済言語学」という方法論を導入し、国内総生産に代わる「言語総生産」という指標を導入し、言語ごとの経済力を客観的に比較してみた。

またこのような「大言語」とは逆に、一定地域に千近い小言語が並立する地域としてパプア・ニューギニア島に焦点を当て、この地域で多数の小言語がどのように分布し、国として意思疎通を果たすためにどのような言語状況が生じているかを検証してみた。

2. その他

上記研究成果を纏めた論文「経済言語学：社会科学と言語学の接点」は『社会科学研究所年報』第34巻掲載のために提出している。

◇ 研究課題 ◇

環境政策における森林の公益的機能

氏 名：北川秀樹

研究期間：2003年（単年度）

* * *

1. 研究成果の概要

本研究は、山村の高齢化による林業の担い手不足や、外材の流入による木材価格の下落等により閉塞状態にある日本の林業の持続可能な発展のためにどのような課題があり、地域の環境政策においてどのような位置づけや展開が可能かを探ることを目的として実施した。森林には、本来の木材供給のほかに山地災害の防止機能、「緑のダム」と呼ばれるように渇水や洪水を緩和し良質な水を育む水源涵養機能、CO₂の吸収・固定、気象緩和、騒音防止などの環境保全機能、レクリエーション、教育、野生鳥獣の生息の場、免疫力のアップ、精神の安定（ヒーリング）のような保健文化機能など多様な機能がある。本研究ではこれらの公益的機能のうち地球温暖化防止機能に焦点を当てた。

現在の知見（自然科学的な観点）から地球温暖化防止に貢献する森林の機能とされる「森林の整備（植林、森林管理など）」、「木材利用」、「木質バイオマス」の利用の三つを中心に、FSC 国際認証制度、森林環境税など特徴的な施策についても対象とし、比較的先進自治体といわれる京都府、兵庫県、和歌山県、三重県の近畿4府県と長野県を対象に調査した。調査に当たっては、あらかじめ趣旨を説明した上各県の林務または環境部局に出向き、資料を入手するとともに直接の担当者からヒアリングを行う方法で実施した。

京都議定書3条4項の森林管理について国際交渉で日本に認められた1300万tCについては、政府は1990年以降適切な森林管理が行われている森林及び法令等に基づき伐採、転用規制等の保護・保全措置が採られている森林が対象となると解釈しているが、森林の何を対象にどのようにカウントするかというルールが不確定なために各府県ともCO₂の吸収・固定を目的に森林整備を行うというより災害防止などを含む公益的機能の発揮と雇用の拡大を目的としたものとなっている。木材利用については長野県のようにブランド化による流通促進をもくろむ動きがある。また、木質バイオマスについては発電や熱利用を行う地域がある。しかし、いずれもいまだ小規模にとどまり事業として採算性があるような段階には至っていない。但し、各地域において住民、自治体の環境面からの森林整備の必要性の認識が確実に高まっている。

今後、環境に配慮した森林整備が飛躍的に拡大するには、京都議定書での森林整備や木材利用の扱い、CO₂排出権市場、政府の国産材活用推進政策（外材の流入規制）の動向などが大きな鍵を握っているといえる。

2. その他

年度末までに、高知県調査と自治体関係者等による課題抽出のための座談会を開催する予定である。

◇ 研究課題 ◇

21世紀の地球環境とサステイナブル・ディベロップメント
(日本私立学校振興・共済事業団平成13～15年度学術研究振興資金対象研究)

代 表 者：法学部教授 平野孝

共同研究員：別表の通り (略)

研究期間：2000年度～2003年度

* * *

1. 研究会開催内容 (プロジェクト毎に毎月1回程度開催。紙面の都合で詳細は略す)

- 1) Aプロジェクト (環境問題の計量経済学的分析 代表：寺田宏洲経済学部教授)
- 2) Bプロジェクト (地球温暖化 代表：田中則夫法学部教授)
- 3) Cプロジェクト (環境法・政策・紛争の日中比較 代表：平野孝法学部教授)

2. 研究成果の概要

- 1) 国際シンポジウムの開催 (※詳細は当誌掲載のプログラム参照)

テーマ：「21世紀の地球環境とサステイナブルディベロップメント」

日 時：2003年10月4日 (土) 10:00-17:00

場 所：龍谷大学深草学舎21号館

講 演：河合大洋 (トヨタ自動車株式会社 FC 企画室室長)

金鑑明 (中国国家環境保護総局前副局長)

第1 パネルー環境政策の有効性に関する理論的実証的分析

司会：寺田宏洲 (龍谷大学経済学部教授)

発表：植田和弘 (京都大学経済学部教授)

伊藤敏和 (龍谷大学経済学部教授)

岡 宏枝 (龍谷大学理工学部教授)

西垣泰幸 (龍谷大学経済学部教授)

広岡博之 (京都大学農学部教授)

第2 パネルー地球温暖化防止に関する国際制度の課題

司会：田中則夫 (龍谷大学法学部教授)

発表：アレクセイ・ココーリン (世界自然基金ロシア計画事務局長)

レナ・ジッパート (ヨテボリ大学講師)

浅岡美恵 (気候ネットワーク代表・弁護士)

第3 パネルーアジアにおける環境の世紀の創造：中国の環境と西部開発

司会：平野孝 (龍谷大学法学部教授)

発表：金鑑明 (国家環境保護総局前局長)

金冬霞 (国家環境保護総局環境応急与事故調査中心担当官)

王曦 (上海交通大学環境資源法研究所所長・法学院教授)

王凱軍 (北京市環境保護研究院技師長)

彭応登 (北京市環境保護研究院大気汚染規制研究所所長)

蔡守秋 (武漢大学法学院教授・武漢大学環境法研究所所長)

馬乃喜 (西北大学環境科学研究中心主任教授)

王燦發（中国政法大学環境資源法研究所所長・教授）

2) 『社会科学研究年報』（当誌）への研究成果の発表

3. その他

最終的研究成果は、2004年度内に龍谷大学社会科学研究所叢書として上記各グループから各1冊（計3冊）の単行本を刊行する予定。